

指定介護予防サービス介護給付費単位数の算定構造

1 介護予防訪問入浴介護費

基本部分		注 高齢者虐待防止措置未実施減算	注 業務継続計画未策定減算	注 介護職員2人が行った場合	注 全身入浴が困難で、清拭又は部分浴を実施した場合	注 事業所と同一建物の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合	注 特別地域介護予防訪問入浴介護加算	注 中山間地域等における小規模事業所加算	注 中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算
イ 介護予防訪問入浴介護費	(1回につき 856単位)	- 1 / 100	- 1 / 100	× 95 / 100	× 90 / 100	事業所と同一建物の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合 × 90 / 100 事業所と同一建物の利用者の利用者50人以上にサービスを行う場合 × 85 / 100	+ 15 / 100	+ 10 / 100	+ 5 / 100
ロ 初回加算		(1月につき + 200単位)							
ハ 認知症専門ケア加算	(1) 認知症専門ケア加算 ( )	(1日につき + 3単位)							
	(2) 認知症専門ケア加算 ( )	(1日につき + 4単位)							
ニ サービス提供体制強化加算	(1) サービス提供体制強化加算 ( )	(1回につき + 44単位)							
	(2) サービス提供体制強化加算 ( )	(1回につき + 36単位)							
	(3) サービス提供体制強化加算 ( )	(1回につき + 12単位)							
ホ 介護職員処遇改善加算	(1) 介護職員処遇改善加算 ( )	注 所定単位数は、イからニまでにより算定した単位数の合計							
	(2) 介護職員処遇改善加算 ( )								
	(3) 介護職員処遇改善加算 ( )								
ヘ 介護職員等特定処遇改善加算	(1) 介護職員等特定処遇改善加算 ( )	注 所定単位数は、イからニまでにより算定した単位数の合計							
	(2) 介護職員等特定処遇改善加算 ( )								
ト 介護職員等ベースアップ等支援加算	(1月につき + 所定単位 × 11 / 100)	注 所定単位数は、イからニまでにより算定した単位数の合計							
		： 「特別地域介護予防訪問入浴介護加算」、「中山間地域等における小規模事業所加算」、「中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算」、「サービス提供体制強化加算」、「介護職員処遇改善加算」、「介護職員等特定処遇改善加算」及び「介護職員等ベースアップ等支援加算」は、支給限度額管理の対象外の算定項目 「事業所と同一建物の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合」を適用する場合は、支給限度基準額の算定の際、当該減算前の単位数を算入							
		業務継続計画未策定減算については令和7年4月1日から適用する。							
		介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算及び介護職員等ベースアップ等支援加算については、令和6年5月31日まで算定可能。							

[脚注]

1. 単位数算定記号の説明

+	単位	所定単位数	+	単位
-	単位	所定単位数	-	単位
×	/ 100	所定単位数	×	/ 100
+	/ 100	所定単位数	+	所定単位数 × / 100
-	/ 100	所定単位数	-	所定単位数 × / 100

2 介護予防訪問看護費

基本部分		注	注	注	注	注	注	注	注	注	注	注	
		看護士の場合	夜間若しくは早朝の場合又は深夜の場合	複数名訪問加算( )	複数名訪問加算( )	1時間30分以上の介護予防訪問看護を行う場合	事業所と同一建物の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合	特別地域介護予防訪問看護加算	中山間地域等における小規模事業所加算	中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算	緊急時介護予防訪問看護加算( )	特別管理加算	利用を開始した日の属する月から起算して12月を超えた期間に介護予防訪問看護を行った場合
イ 指定介護予防訪問看護ステーションの場合	(1) 25分未満 週に1回以上、20分以上の保健師又は看護士による訪問を行った場合(算定可能)	(302単位)											
	(2) 35分未満	(450単位)											
	(3) 35分以上1時間未満	(792単位)									1月につき +574単位		
	(4) 1時間以上1時間30分未満	(1,087単位)				+300単位	事業所と同一建物の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合 ×90/100	+15/100	+10/100	+5/100		1月につき ( )の場合 +500単位 又は ( )の場合 +250単位	-5単位
	(5) 理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の場合 1日に2回を超えて実施する場合は50/100	(283単位)	夜間又は早朝の場合 +25/100 深夜の場合 +50/100	30分未満の場合 +254単位 30分以上の場合 +422単位	30分以上の場合 +317単位		事業所と同一建物の利用者の利用者50人以上にサービスを行う場合 ×85/100						
ロ 病院又は診療所の場合	(1) 25分未満 週に1回以上、20分以上の保健師又は看護士による訪問を行った場合(算定可能)	(255単位)											
	(2) 35分未満	(381単位)											
	(3) 35分以上1時間未満	(552単位)											
	(4) 1時間以上1時間30分未満	(812単位)				+300単位					1月につき +315単位		
ハ 初回加算		(1月につき +300単位)											
ニ 退院時共同指導加算		(1回につき +600単位)											
ホ 看護体制強化加算		(1月につき +100単位)											
ヘ サービス提供体制強化加算	(1) サービス提供体制強化加算( )	(1回につき +6単位)											
	(2) サービス提供体制強化加算( )	(1回につき +3単位)											

「特別地域介護予防訪問看護加算」、「中山間地域等における小規模事業所加算」、「中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算」、「緊急時介護予防訪問看護加算」、「特別管理加算」及び「サービス提供体制強化加算」は、支給限度額管理の対象外の算定項目  
「事業所と同一建物の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合」を適用する場合は、支給限度基準額の算定の限、当該減算前の単位数を算入

1月以内の2回目以降の緊急時訪問については、早朝・夜間、深夜の介護予防訪問看護に係る加算を算定できるものとする。

3 介護予防訪問リハビリテーション費

基本部分			事業所と同一建物の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合	特別地域介護予防訪問リハビリテーション加算	中山間地域等における小規模事業所加算	中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算	短期集中リハビリテーション実施加算	事業所の医師がリハビリテーション計画の作成に係る算定を行わなかった場合	利用を開始した日の属する月から起算して2月を超えた期間に介護予防訪問リハビリテーションを行った場合
イ 介護予防訪問リハビリテーション費	病院又は診療所の場合	1回につき 307単位	事業所と同一建物の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合 ×90/100	+15/100	+10/100	+5/100	1日につき +200単位	-50単位	-5単位
	介護老人保健施設の場合		事業所と同一建物の利用者の利用者50人以上にサービスを行う場合 ×85/100						
	介護医療院の場合								
ロ 事業所評価加算			(1月につき 120単位を加算)						
ハ サービス提供体制強化加算	(1) サービス提供体制強化加算( )	(1回につき +6単位)							
	(2) サービス提供体制強化加算( )	(1回につき +3単位)							
			* 特別地域介護予防訪問リハビリテーション加算、* 中山間地域等における小規模事業所加算、* 中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算、及び* サービス提供体制強化加算は、支給限度管理の対象外の算定項目						

「特別地域介護予防訪問リハビリテーション加算」、「中山間地域等における小規模事業所加算」、「中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算」及び「サービス提供体制強化加算」は、支給限度額管理の対象外の算定項目  
「事業所と同一建物の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合」を適用する場合は、支給限度基準額の算定の限、当該減算前の単位数を算入

4 介護予防居宅療養管理指導費

基本部分			注	注	注		
			特別地域介護予防 居宅療養管理指導 加算	中山間地域等にお ける小規模事業所 加算	中山間地域等に居 住する者へのサー ビス提供加算		
イ 医師が行う場合 (月2回を限度)	(1) 介護予防居宅療養 管理指導費( ) (12以外)	(一) 単一建物居住者1人に対して行う 場合 (514単位)	+ 15/100	+ 10/100	+ 5/100		
		(二) 単一建物居住者2人以上9人以下 に対して行う場合 (486単位)					
		(三) (一)及び(二)以外の場合 (445単位)					
	(2) 介護予防居宅療養 管理指導費( ) (在宅時医字組合 管理料又は特定施 設入居時等医字組 合管理料を算定す る場合)	(一) 単一建物居住者1人に対して行う 場合 (259単位)					
		(二) 単一建物居住者2人以上9人以下 に対して行う場合 (286単位)					
		(三) (一)及び(二)以外の場合 (259単位)					
(1) 単一建物居住者1人に対して行う場合 (516単位)							
ロ 歯科医師が行う場合 (月2回を限度)	(2) 単一建物居住者2人以上9人以下に対して行う場合 (486単位)						
	(3) (1)及び(2)以外の場合 (440単位)						
	ハ 薬剤師が行う場合	(1) 病院又は診療所の 薬剤師が行う場合 (月2回を限度)	(一) 単一建物居住者1人に対して行う 場合 (565単位)	+ 100単位			
(二) 単一建物居住者2人以上9人以下 に対して行う場合 (416単位)							
(三) (一)及び(二)以外の場合 (379単位)							
(2) 薬局の薬剤師の場合 (月4回を限度)		(一) 単一建物居住者1人に対して行う 場合 (517単位)					
		(二) 単一建物居住者2人以上9人以下 に対して行う場合 (378単位)					
		(三) (一)及び(二)以外の場合 (341単位)					
		(四) 情報通信機器を用いて行う場合 (月1回を限度) (45単位)					
ニ 管理栄養士 が行う場合 (月2回を限度)	(1) 当該指定居宅療養管理 指導事業所の管理 栄養士が行った場合	(一) 単一建物居住者1人に対して行う 場合 (544単位)	+ 15/100	+ 10/100	+ 5/100		
		(二) 単一建物居住者2人以上9人以下 に対して行う場合 (486単位)					
		(三) (一)及び(二)以外の場合 (443単位)					
	(2) 当該指定居宅療養管理 指導事業所以外の管理 栄養士が行った場合	(一) 単一建物居住者1人に対して行う 場合 (524単位)					
		(二) 単一建物居住者2人以上9人以下 に対して行う場合 (466単位)					
		(三) (一)及び(二)以外の場合 (423単位)					
(1) 単一建物居住者1人に対して行う場合 (361単位)							
ホ 歯科衛生士等 が行う場合 (月4回を限度)	(2) 単一建物居住者2人以上9人以下に対して行う場合 (325単位)						
	(3) (1)及び(2)以外の場合 (294単位)						

ハ(2)(一)(二)(三)について、がん末期の患者及び中心静脈栄養患者については、週2回かつ月8回算定できる。